

大学等の学術情報基盤の整備

- ◇ 各大学における情報化を推進し、学術情報の円滑な発信等を行うとともに、全学的な視野から学術情報基盤に関する企画・立案を行い、教育研究上の多様な情報化ニーズに対応するための情報処理施設を整備。
- ◇ 大学等の教育研究活動に必要不可欠な学内LAN、図書館設備等の学術情報基盤設備について、概算要求における法人の優先順位等を尊重しつつ、必要性かつ緊急性等を勘案し支援。

【国立大学の情報処理施設の整備(平成19年度末現在)】

■情報基盤センター:7大学

保有するスーパーコンピュータ等を全国の大学等の研究者の利用に供しており、学内外に対し、高度な科学技術計算、データ処理、データベース等のサービスを提供。

■メディア基盤センター:17大学

スーパーコンピュータまたは大型汎用コンピュータを保有し、学内に対して、高度な科学技術計算、データ処理、データベース等のサービスを提供。

■総合情報処理センター:29大学

大型汎用コンピュータ等を保有し、学内に対して、科学技術計算、データ処理、データベース等のサービスを提供。

■情報処理センター:24大学

汎用コンピュータを保有し、学内に対して、科学技術計算、データ処理、データベース等のサービスを提供。

【最先端の学術研究を支える学術情報基盤設備等の整備】

○学内LAN等の整備

教育研究活動の効率的な展開に資する高度化・高機能化、老朽化への対応等、大学等における今後の教育研究活動を円滑に推進するための学術情報基盤(学内LAN等)の整備。

■平成21年度予算(特別教育研究経費)

措置大学数:10大学

○大学図書館設備等の整備

貴重資料等の保存・収集の充実、学術資料等の保存設備の老朽化・狭隘化への対応等、大学図書館における教育支援機能を充実するための設備等の整備。

■平成21年度予算(特別教育研究経費)

措置大学数:6大学

今後の課題

- ・ 中期目標・計画や国の政策との関連等を勘案し、各大学の優先順位を尊重しつつ整備を引き続き支援。
- ・ 各情報基盤センターの特色を活かした機能の強化、関係機関との連携強化。
- ・ 大学図書館の教育研究活動上の位置付けの明確化、電子化等を踏まえた機能の強化。

学術情報の流通促進

- ◇ 学術論文を中心とする研究成果の受発信、流通は、学術研究の推進のために不可欠な要素であり、学術情報流通の基盤を整備し、その一層の推進を図ることが重要。このため、オープンアクセスの推進など学術情報流通のための取組を実施。
- ◇ 近年、外国の出版社等が発行する電子ジャーナルの価格が上昇し、大学等における図書館資料費が圧迫されたり、購入経費の確保が困難となっている状況。

電子ジャーナルに関する現状

・大学における電子ジャーナルの所蔵数や購入経費が増大。

(単位:種類、千円)

	8年度	13年度(対8年度)	18年度(対8年度)
総所蔵種類数	2,887	319,727 (111倍)	1,937,330 (671倍)
	16年度	17年度(対前年度)	18年度(対前年度)
購入経費	6,197,886	9,075,338 (+46.4%)	12,169,661 (+34.1%)

(大学における対応)

- ・冊子の重複購入中止や電子ジャーナル限定契約への変更。
- ・全学共通経費化や間接経費の活用。
- ・コンソーシアムを形成し、主要な外国出版社と契約交渉。

オープンアクセスに関する取組

- 機関リポジトリ
 - ・国立情報学研究所(NII)が実施する大学との連携事業を通じて、93大学等で構築・運営。
- NII-ELS
 - ・国内の学協会誌掲載論文等を電子化・公開するデータベースをNIIが構築・運営。
- SPARC JAPAN
 - ・国内の英文学術雑誌について、国際化支援等学協会誌との連携事業をNIIが実施。
- J-STAGE
 - ・学協会の電子ジャーナル出版支援及び公開のシステムを科学技術振興機構が構築・運営。

今後の課題

- ・電子ジャーナルの価格高騰への対応方策の検討。
- ・オープンアクセスなど有効な学術情報の流通促進方策の検討。

学術情報基盤作業部会の設置について

第5期科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会
学術情報基盤作業部会 委員名簿

平成21年2月20日
科学技術・学術審議会
学術分科会研究環境基盤部会

1. 趣旨

学術情報基盤（学術研究全般を支えるコンピュータ、ネットワーク、デジタルな形態を含む学術図書資料等）は、研究者間における研究資源及び研究成果の共有と次世代への継承、社会に対する研究成果の発信・啓発、研究活動の効率的な展開等に資するものであり、学術研究全体の発展を支える上で極めて重要な役割を負うものである。

また、学術情報基盤は、情報科学技術の発展によって大きくその姿を変える可能性を持つものであり、その在り方については今後とも不断の見直しを行うことが必要である。

このため、学術情報基盤を取り巻く状況及び課題等について整理し、必要な対応方策等について検討するため、研究環境基盤部会の下に「学術情報基盤作業部会」を設置する。

2. 検討事項

- ① 学術情報基盤を取り巻く状況及び課題等の整理
- ② 学術情報基盤整備に関する対応方策等の検討
- ③ その他

3. 庶務

作業部会の庶務は、関係課室の協力のもと、研究振興局情報課学術基盤整備室が処理する。

（委員：2名）

主 査 有 川 節 夫 九州大学総長
三 宅 なほみ 東京大学大学院教育学研究科教授

（専門委員：9名）

上 島 紳 一 関西大学学長補佐
植 松 貞 夫 筑波大学附属図書館長、
大学院図書館情報メディア研究科教授
加 藤 哲 夫 早稲田大学図書館長、大学院法務研究科教授
倉 田 敬 子 慶応義塾大学文学部教授
坂 内 正 夫 情報・システム研究機構国立情報学研究所長
土 屋 俊 千葉大学文学部教授
羽 入 佐和子 お茶の水女子大学副学長、附属図書館長
山 口 しのぶ 東京工業大学学術国際情報センター教授
米 澤 明 憲 東京大学情報基盤センター長

（平成21年3月5日現在）

次期学術情報ネットワークに関する検討会の設置について

平成 21 年 2 月 9 日
文 部 科 学 省
研 究 振 興 局

1 設置の趣旨

学術情報ネットワークは、我が国の大学等における学術研究及び教育活動全般を支える最先端学術情報基盤（CS1）の中核を形成するものであり、我が国が世界をリードする最先端の学術研究を推進するためにも、CS1の更なる高度化に向けて、学術情報ネットワークの整備を図っていく必要がある。

この度、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会の下に設置された学術情報基盤作業部会において学術情報ネットワークの今後の整備の在り方に関する審議が行われ、平成23年度から移行を予定している次期学術情報ネットワークの整備の基本方針が示され、その実現に向けた検討課題が明らかにされたところである。

これを受け、次期ネットワーク構想について評価を行うとともに、国の財政措置の在り方を含めた次期学術情報ネットワークの具体的な整備方針について検討するため、次期学術情報ネットワークに関する検討会を設置する。

2 検討事項

① 次期学術情報ネットワーク整備の基本的考え方

- ・次期ネットワークの位置付け
- ・需要予測を踏まえた回線速度の増強、高機能化、ネットワーク環境の向上等、学術情報基盤作業部会における整備の基本方針の再確認

②次期学術情報ネットワークの構成

③国及び国立情報学研究所の役割の明確化

④次期学術情報ネットワーク整備のための必要経費とその確保方策

⑤国としての財政措置の方策

3 構成及び運営

- ・会議は、研究振興局長の私的諮問機関として設置する。
- ・会議の構成員は別紙のとおりとし、この他、オブザーバーとして学術情報ネットワークの運営主体である国立情報学研究所の関係者に出席を求める。
- ・会議は、原則公開とする。ただし、非公開情報等を使用して議事を運営する場合など、主査が非公開が適当と認める場合には、非公開とすることができる。

4 設置期間

平成 21 年 3 月 9 日～平成 22 年 3 月 31 日

5 庶務

本委員会の庶務は、研究振興局情報課学術基盤整備室が処理する。

次期学術情報ネットワークに関する検討会委員名簿

相原 玲二	広島大学情報メディア教育研究センター教授
安達 淳	国立情報学研究所学術基盤推進部長
尾家 祐二	九州工業大学大学院情報工学研究院教授
後藤 滋樹	早稲田大学理工学術院情報理工学科教授
小林 広明	東北大学サイバーサイエンスセンター長
佐々木 節	高エネルギー加速器研究機構計算科学センター教授
下條 真司	情報通信研究機構大手町ネットワーク研究統括センター長
長谷川明生	中京大学情報理工学部教授
松岡 聡	東京工業大学学術国際情報センター教授
村山 優子	岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授